

●●● コメント ●●●

国際比較研究において生涯発達の側面を検討することの重要性

—金網 (2015) へのコメント—

上野大介 (甲子園大学)

いじめやbullyingは、「系統的な力の乱用、つまり意図的に繰り返し、社会集団で発生する物理的な力の差や体格差、能力差、立場の差による力関係の乱用(金網, 2015)」と定義されている。社会集団において力関係の格差が生じるのは不可避であるものの、その力を系統的に乱用することが問題であると考えられる。そして、系統的な力の乱用は児童期や青年期のいじめに限らず、成人期以降の職場関係や友人関係においても生じるため、系統的な力の乱用が生じる要因を解明することは社会的意義が大きい。本稿では、いじめに関する金網(2015)を踏まえて、国際比較研究において文化的自己感の観点から生涯発達の側面を検討することの重要性について考察する。

金網(2015)は、国や文化にかかわらず本質的な共通性は系統的な力の乱用であり、日本における系統的な力の乱用が発生する要因は、加害者の集団性、被害者への責任帰属であることを明らかにした。一連の研究に基づき金網(2015)は、いじめに類する行為に対する理解や対策を講じるには、「国や文化の違いを超えた本質的な共通性」と「国や文化の違いに起因する特異性」に分けて検討する必要性を述べている。この主張は、いじめといった現象に限らず、日本人の心理的特徴を検討する際に、欧米で報告された理論や知見の再現性にとらわれるのではなく、アジアや日本における特異性に着目する必要性を提起するものともいえる。特に、金網(2015)では、日本国と英国の学校システムや友人集団構造の差異に着目し、いじめの特徴を検討したことは大変興味深い。しかしながら、集団構造の形成や集団規範には文化的要因も影響しており、今後は文化と集団構造の観点からいじめの特徴を検討する価値もあると考えられる。

Markus & Kitayama (1991) は、ある文化において歴史的に共有されている自己についての前提を文化的自己感と定義し、欧米に典型的である自己とは相互に独立した相互独立的自己感と日本を含むアジアに典型的である自己とは相互に協調した相互協調的自己感を挙げている。さらに、日本で共有されている相互協調的自己感日本人に普遍的にみられるのではな

く、発達の変化がみられるといった報告もある。高田(1999, 研究2)は、児童期後期から高齢期における相互独立的自己感と相互協調的自己感の発達の変化を横断的に検討した結果、児童期群と青年期群および成人期前期群(平均年齢33.2歳)において相互協調的自己感は相互独立的自己感より高く、成人期中期群(平均年齢47.1歳)と高齢期(平均年齢70.8歳)において相互協調的自己感は相互独立的自己感より低いことが明らかになった。また、日本人青年群とオーストラリア人青年群およびカナダ人青年群の相互独立的自己感と相互協調的自己感を比較した結果、日本人青年群は、オーストラリア人青年群およびカナダ人青年群に比べて相互独立的自己感が低く、相互協調的自己感が高かった(高田, 1999, 研究3)。しかしながら、高田(1999)の研究3では、成人期中期以降の日本人と欧米人とを直接比較していないため、成人期中期以降の日本人の相互協調的自己感が欧米人の相互協調的自己感を上回るかは明らかにされていない。

Fung (2013) は、文化によって共有されている文化的自己感が高齢期の性格特性や社会関係および認知に及ぼす影響について主に中国人と米国人およびドイツ人で比較した一連の研究を総説している。高田(1999, 研究2)の結果とは異なりFung (2013)は、加齢に伴いアジア人は高齢期に相互協調的自己感個人に内在化され、相互協調的自己感の高い中国人高齢者において親しい友人の数が維持もしくは増加するように、文化的自己感と人間関係などの社会情動的場面における選択性とが一致する傾向を示唆している。このように、文化的自己感生涯発達すると考えられるため、日本人で文化的自己感が加齢に伴いどの程度個人に内在化されるのかについては検討する必要がある。金網(2015)の一連の研究にあるように、児童期および青年期を対象に国際比較する際は、日本人は相互協調的自己感に基づき、欧米人は相互独立的自己感に基づいた集団構造を有していると解釈することは妥当であると考えられる。今後、国際比較研究を実施する際に文化的要因について生涯発達の側面を検討することは重要である。

引用文献

- Fung, H. H. (2013). Aging in culture. *The Gerontologist*, **53**, 369-377.
 金網知征 (2015). 日英比較研究からみた日本のいじめの諸特徴 エモーション・スタディーズ, **1**,

17-22.

Markus, H., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implication for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.

高田利武 (1999). 日本文化における相互独立性・相互協調性の発達過程——比較文化的・横断的資料による実証的検討—— 教育心理学研究, **47**, 480-489.

文化的自己感と集団構造との 関連からいじめを考える

—上野 (2016) への返信—

金綱知征 (甲子園大学)

上野 (2016) は、金綱 (2015) が日本と英国の学校システムの違いや、そこから生じる子どもたちの友人集団構造の違いに注目して日英両国のいじめの特徴を検討したことを評価しつつ、そうした子どもたちの集団構造や集団内で形成される集団独自の規範には、文化的要因が影響することを指摘し、文化と集団構造との関連という観点からいじめ問題を検討することの重要性について述べている。さらに上野はそうした文化的観点に加えて、生涯発達という視点の重要性についても合わせて指摘している。例えば、高田 (1999) の研究によって得られたという、自己を社会的ユニットの構成要素の一部として関係志向的な実体と捉える (北山, 1998) という相互協調的自己感が日本の児童期・青年期の子どもたちに顕著であったという知見は、金綱 (2015) が指摘した日本の学校におけるいじめが「数」を力の資源とした集合的行為として理解されていることと矛盾しないものであろう。物理的にも社会的にも閉塞感の強い教室環境への適応を求められている日本の子どもたちは、自身が所属する集団自体やその集団の成員が共有する規範への同調や忠誠を高めながら当該集団の一員としての社会的アイデンティティを確立していくと考えられる。仮にいじめのような本来社会的に容認されないはずの行為であっても、一部の子どもたちによってそれがさも集団全体の総意であるかのように規範化されてしまえば、集団内での対人関係の維持を主要な目標として捉え、そこから逸脱してしまうことへの強い不安を抱える相互協調的自己感の高い子どもたちは、容易に同調してしまうであろう。

しかしながら、こうした学級をはじめとする集団内規範への同調は必ずしも否定的な側面だけではない。例えばPozzoli, Gini, & Vieno (2012) は、学級内規範がいじめ場面における被害者への支援行動の水準と受動的傍観行動の水準を有意に説明するものであったことを報告している。またSalmivalli & Voeten (2004)

は、学級レベルでの反いじめ規範は子どもたちのいじめ場面における参加役割を有意に説明していたことを報告している。すなわち、学級内のいじめに対する規範が肯定的なクラスでは、いじめは是認され、より積極的に行われることとなるが、いじめに対して否定的な規範をもつ学級では、いじめ場面でより多くの子どもたちが被害者の側につき、加害者に対して否認の態度を表明するのである。このことは森田・清永 (1994) の四層構造論の中でも指摘されている。森田らはこうした集団規範あるいは学級風土は、いじめの当事者 (被害者-加害者) をとりまく周囲の子どもたち (観衆や傍観者) の反応によって規定されるものであり、彼らが加害者に対して非難したり制止しようとしたりする否定的な反作用力を発揮することで、学級内にいじめに対する否定的な規範が形成され、いじめをエスカレートさせない風土が作られると主張している。

これらの知見は、今後のいじめ問題に関する調査・実践研究において、日本の児童期および青年期の子どもたちが相互協調的自己感に基づいた集団構造を有しているとの前提に立った検討がなされるべきとの上野の主張を支持するものであろう。すなわち、学級内にいじめに対する否定的な規範を作り、子どもたちをそうした反いじめ規範に同調させることで、学級全体でいじめを許さないという風土を作り出していくことが今後のいじめ対応の重要課題の一つであると考えられよう。

なお本論では児童期・青年期の子どもたちを対象とした学校でのいじめを中心に検討したが、いじめが子どもだけの問題ではないことは多くの研究によって示されていることから、上野の指摘にあるように、文化的要因に加えて、生涯発達の側面についても平行して検討していくことが重要であろう。

引用文献

- 金綱知征 (2015). 日英比較研究からみた日本のいじめの諸特徴——被害者への否定的感情と友人集団の構造に注目して—— エモーション・スタディーズ, **1**, 17-22.
- 高田利武 (1999). 日本文化における相互独立性・相互協調性の発達過程——比較文化的・横断的資料による実証的検討—— 教育心理学研究, **47**, 480-489.
- 北山 忍 (1998). 自己と感情——文化心理学による問いかけ—— 日本認知科学会 (編) 認知科学モノグラフ 共立出版
- Pozzoli, T., Gini, G., & Vieno, A. (2012). The role of individual correlates and class norms in defending and passive bystanding behavior in bullying: a multilevel analysis. *Child Development*, **83**, 1917-1931.
- Salmivalli, C., & Voeten, M. (2004). Connecting be-

tween attitudes, group norms, and behaviors associated with bullying in schools. *International Journal of Behavioral Development*, **28**, 246-258.
 森田洋司・清永賢二 (1994). いじめ——教室の病——金子書房
 上野大輔 (2016). 国際比較研究において生涯発達的側面を検討することの重要性——金網論文 (2015) へのコメント——エモーション・スタディーズ, **2**, 61-62.

IPANATへの期待と 感情測定への希望

——下田 (2015) によせて

加藤樹里 (一橋大学)

「感情」をどう測定するかという問題は、感情研究者にとって永遠のテーマであろう。検討しようとしている感情をどのように考えるのか、その感情をどのように測定するかということは切り離せない関係にある。

感情の測定方法としては言語的な自己報告、明示的な行動、生理反応などが考えられるが、細かに区別される感情の測定は自己報告に頼らざるを得ない (北村・木村, 2006)。しかし自己報告は常に、意識的に回答を歪めうる可能性を持っている。

下田 (2015) はそんな悩みを払拭してくれるかもしれない、画期的な感情測定方法を紹介している。IPANATは、Quirin, Kazén, & Kuhl (2009) によって開発され、下田・大久保・小林・佐藤・北村 (2014) によって日本語版も作成されている、ポジティブ、ネガティブ感情の潜在尺度である。人工語 (無意味語) を提示し、その人工語に関して数種類の感情語が当てはまるかどうかを評定してもらうといった手続きによって、回答者の潜在的感情を測定する。

回答者の要求特性や社会的望ましさの反映を避ける、感情尺度が開発された——これは感情研究者にとって曙光となるのではないか。この方法で特定の感情も測定できるようになったとしたら、さらに画期的なことである。下田 (2015) は、特定の感情に特化したIPANATである、IPANAT-DEの開発が着手されていることについて言及している。そこで以下では、その可能性に期待しつつ、課題となり得そうな点について論じたい。

それにはまず、IPANATが基にしているメカニズムを振り返る必要がある。下田 (2015) のFigure 1にはIPANATによる潜在感情測定モデルが示されている。その図によれば、自動的な処理過程である潜在感情は「感情プライミング」によりIPANATによる感情測定に結びつく。潜在感情は状況や個人差

など、何らかの手がかりによって活性化されているが、いずれもIPANATで呈示される人工語とは無関連なものであることが前提となっている。すると、メカニズムとしてはAMP (Payne, Cheng, Govorun, & Stewart, 2005) と類似した、誤帰属過程が考えられるだろう (Quirin et al., 2009)。確かに、原因が必ずしも主観的に特定できないムードでは、そのムードを人工語に誤帰属するという過程も想定し得る。しかし多くの場合、特定の感情は情動的であると考えられる。これは下田 (2015) が特定感情を「個別情動」と言い換えていることから示唆されるだろう。情動 (emotion) とは原因が明らかで、始まりと終わりが明確であり、しばしば生理的覚醒を伴うような強い感情である (大平, 2010)。すなわち第一の疑問として、特定感情の特徴上、原因が明らかでないため、情動を感じた後に呈示される人工語にその情動を誤帰属し得るだろうか、という疑問が湧く。

そして第二に、特定感情を測定するための、感情語の問題が考えられる。IPANAT-DEについて紹介しているQuirin & Bode (2014) やIPANAT-DEを用いているvan der Ploeg, Brosschot, Thayer, & Verkuil (2016) によれば、例えば悲しみという特定感情を測定する感情語として悲しい (sad)、怒りに対して怒り (angry) という直接的な感情語を用いているようである (ただし作成者の論文が現時点では公刊されていないため、詳細は不明)。こういった測定は、回答者の気づきが生まれる可能性があるのではないか。つまり、従来のIPANATが測定していた「ムード的な」潜在感情は自覚し辛いゆえに測定可能であった。しかし意識的に捉えやすいと考えられる情動に関しては、無関連な人工語への評定といわれても、そこで示される感情語が現在の情動と合致してしまっていると、回答者がその関連に気づく可能性が高まるのではないか。

自戒を込めて問題を提起するならば、上記のような疑問は、感情研究において、感情 (affect) という言葉が多義的に用いられすぎていることに発端はあるのかもしれない。もちろんIPANATは、とくに自己報告において歪む可能性のあるネガティブムードに関して、強力な力を発揮してくれると思われる。そのため特定感情に関しても、特定感情そのものをIPANATだけで捉えようとするのではなく、全体的な感情価をIPANATで測定して、特定感情の示唆とするといった使い方が有効であろう (例えば悲しみの測定手段として、IPANATでネガティブ感情価を測定するというように)。そういった意味でも、IPANATは感情の測定に新境地を切り開いてくれるのかもしれない。今後の発展に期待しつつ、感情の測定を精査することが、ひいては感情を知っていくことにつながるという希望を持ちたい。

引用文献

- 北村英哉・木村 晴 (2006). 感情研究の新たな意義
北村英哉・木村 晴 (編) 感情研究の新展開 ナ
カニシヤ出版. pp. 3-19.
- 大平英樹 (2010). 感情心理学事始め 大平英樹 (編)
感情心理学・入門 有斐閣. pp. 1-10.
- Payne, B. K., Cheng, C. M., Govorun, O., & Stewart, B.
D. (2005). An inkblot for attitudes: Affect misat-
tribution as implicit measurement. *Journal of*
Personality and Social Psychology, **89**, 277-293.
- Quirin, M., & Bode, R. C. (2014). An alternative to
self-reports of trait and state affect: The Implicit
Positive and Negative Affect Test (IPANAT).
European Journal of Psychological Assessment,
30, 231-237.
- Quirin, M., Kazén, M., & Kuhl, J. (2009). When non-
sense sounds happy or helpless: The Implicit
Positive and Negative Affect Test (IPANAT).
Journal of Personality and Social Psychology, **97**,
500-516.
- 下田俊介 (2015). Implicit Positive and Negative Af-
fect Test (IPANAT) を用いた感情測定 エモー
ション・スタディーズ, **1**, 74-80.
- 下田俊介・大久保暢俊・小林麻衣・佐藤重隆・北村英
哉 (2014). 日本語版IPANAT作成の試み 心理
学研究, **85**, 294-303.
- van der Ploeg, M. M., Brosschot, J. F., Thayer, J. F.,
& Verkuil, B. (2016). The Implicit Positive and
Negative Affect Test: Validity and Relationship
with Cardiovascular Stress-Responses. *Frontiers*
in Psychology, **7**.

加藤コメントへの返答

下田俊介 (東洋大学)

加藤 (2016) では、個別情動を測定する目的で開発
されているIPANAT-DE (The IPANAT for Discrete
Emotions; Quirin & Bode, 2014) の課題について主に
述べられている。具体的には、(1) 個別情動のような特
定の感情は、多くの場合、情動的であること、すなわち、
生じた原因が明らかであるため、IPANAT-DEを用いた
測定の際に、そのような感情状態が人工語に誤帰属
されるのかどうか、また、(2) IPANAT-DEではsadや
angryなどの各情動を示す直接的な感情語が用いら
れているため、回答者に本来の測定目的への気づきが生
まれる可能性についての指摘である。

(1) については、回答者が自分の感情状態の原因を
明確に意識している場合、例えば、実験操作による感
情誘導後にIPANAT (IPANAT-DE) を用いるよう
な場合に、その実験操作が原因で自分の感情状態が明
らかに変化したと実験参加者が明確に意識できてしま
うと、その後の人工語の評定の際に自分の感情状態を

あえて割り引いて判断する可能性が考えられる。これ
は、気分のように原因があいまいな感情状態におい
ても、事前に自分の感情状態に影響を及ぼす要因を意識
すると、生活満足感や商品に対する判断に感情が及ぼ
す効果が割り引かれるという気分一致判断効果に關す
る研究知見 (北村, 2002; Schwarz & Clore, 1983) か
らも推測される。しかし、その一方で、生活満足感や
商品の評定のようにある程度の判断基準のある対象へ
の評定とは異なり、IPANAT (IPANAT-DE) では、
判断基準のないニュートラルな無意味語 (人工語) を
評定するため、自分の感情状態に影響を及ぼす要因が
意識されたとしても、活性化された感情表象が人工
語への判断に適用されやすく、結果としてIPANAT
(IPANAT-DE) に個人の感情状態が反映されること
も十分にあり得るだろう。

また、(2) のIPANAT-DEの本来の測定目的への
回答者の気づきについては、(1) のコメントと合わせ
て考えると、特に自分の感情状態の原因が明確に意識
されているような場合には、その感情状態と合致した
直接的な感情語を用いた評定によって、IPANAT-DE
の本来の測定目的への気づきが生じ、測定の歪みを
引き起こす可能性が考えられる。この点については、
AMP (Payne, Cheng, Govorun, & Stewart, 2005) の
手続きのように、回答の際に「できるだけ早く判断」
するように教示することで解決可能であるかもしれな
い。すなわち、回答者に時間圧力を加え、認知的資源
を制限することで、回答が修正されにくくなるだろう
(e.g., Clore, Schwarz, & Conway, 1994)。

これら二つのコメントは、IPANAT-DEのみならず、
IPANATの使用についても重要な示唆を含んでいる。
例えば、IPANATを用いている場合でも実験操作によ
る感情誘導が強すぎる場合、それによる自分の感情状
態の原因への意識が回答に影響する可能性も考えられ
る。こうした問題が生じるのを防ぐためには、実験操
作や実験のカバーストーリーをより工夫する必要がある
かもしれない。加えて、IPANATやIPANAT-DEを
より洗練させるためには、測定目的への気づきがどの
程度生じるのか、また、どのような要因がその気づき
に影響するのかを検討する必要があるかもしれない。
前者についていえば、例えば、Quirin, Kazén, & Kuhl
(2009) では、IPANATの実施後に本来の測定目的を
推測するように回答者に求めた結果、その本来の目的
に気づいた参加者は、208名中3名 (1.4%) であった
ことが報告されている。また、下田・大久保・小林・
佐藤・北村 (2014) の日本語版による研究 (研究2)
では、78名中2名 (2.6%) が研究目的に気づいてい
たと判断されている。これらの結果を踏まえると、他の
測度と比べてもIPANATは測定目的に気づかれにくい
測度であると考えられる。後者については、
具体的な検討はまだ行われていないが、それらを検討

することでIPANATの性質および使用法への理解や、測度の発展につながるであろう。

IPANATは、AMPなどの他の潜在測度と比べ実施が簡便であること、感情の自己報告尺度に比べ社会的望ましきなどの要因によって意識的に回答が歪められる可能性が低いことといった大きな利点がある。とはいえ、IPANATを用いた研究例はまだ少なく、今後さらなる知見を蓄積していく必要があると考えられる。

引用文献

- Clore, G. L., Schwarz, N., & Conway, M. (1994). Affective causes and consequences of social information processing. In R. S. Wyer, Jr. & T. K. Srull (Eds.), *Handbook of social cognition, 2nd ed. Vol. 1: Basic processes*. Hillsdale, NJ: Erlbaum. pp. 323-417.
- 加藤樹里 (2016). IPANATへの期待と感情測定への希望——下田 (2015) に寄せて エモーション・スタディーズ, **2**, 63-64.
- 北村英哉 (2002). ムード状態が情報処理方略に及ぼす効果——ムードの誤帰属と有名さの誤帰属の2課題を用いた自動的処理と統制的処理の検討—— 実験社会心理学研究, **41**, 84-97.
- Payne, B. K., Cheng, C. M., Govorun, O., & Stewart, B. D. (2005). An inkblot for attitudes: Affect misattribution as implicit measurement. *Journal of Personality and Social Psychology*, **89**, 277-293.
- Quirin, M., & Bode, R. C. (2014). An alternative to self-reports of trait and state affect: The Implicit Positive and Negative Affect Test (IPANAT). *European Journal of Psychological Assessment*, **30**, 231-237.
- Quirin, M., Kazén, M., & Kuhl, J. (2009). When nonsense sounds happy or helpless: The Implicit Positive and Negative Affect Test (IPANAT). *Journal of Personality and Social Psychology*, **97**, 500-516.
- Schwarz, N., & Clore, G. L. (1983). Mood, misattribution, and judgments of well-being: Informative and directive functions of affective states. *Journal of Personality and Social Psychology*, **45**, 513-523.
- 下田俊介 (2015). Implicit Positive and Negative Affect Test (IPANAT) を用いた感情測定 エモーション・スタディーズ, **1**, 74-80.
- 下田俊介・大久保暢俊・小林麻衣・佐藤重隆・北村英哉 (2014). 日本語版IPANAT作成の試み 心理学研究, **85**, 294-303.

1巻1号が発行された。ESは、感情研究者にとっての学際融合的な意見交換・交流の場として、感情研究の促進と発展に貢献することが期待される。本稿では、社会心理学が専門である著者の立場から、ES第1巻第1号全体に対するコメントと、ESの今後への期待について述べる。

ESの発行のねらいとして、日本感情心理学会のホームページでは、“感情研究の促進と発展のための情報を提供すること”、“感情に関する研究を、学際的分野融合的研究とともに分野領域を問わず広く紹介すること”、“感情に関する最先端の研究、情報を紹介すること”の三点を挙げている。これを踏まえ、読み返してみると、ES第1巻の内容は、この発行のねらいに概ね合致していたものであったと考えられる。

まず、“社会的共生と感情”に関する特集として計10編の論文が掲載された。そのなかで、例えば、集団間紛争における感情の役割に焦点を当て、集団間感情に関する研究の概観と展望を議論した縄田論文や、日英比較研究から得られた知見を概観し、日本のいじめの諸特徴とそれらの社会文化的背景を考察した金網論文など、特集テーマに沿った“感情研究の促進と発展のための情報”が十分に提供されていた。さらに、19世紀のアメリカを例として、文学作品における人種偏見を考察した米山論文と、国際法学および国際機構論の立場から、武力紛争研究における感情の位置付けを考察した清水論文の2編は、感情に関する研究を“分野領域を問わず広く紹介する”という発行のねらいに合致したものであった。社会心理学が専門の著者にとって、学問的背景の異なるこれら2編の論文に触れることは、非常に新鮮であった。

また、“感情と無意識”に関するセミナー論文では、Implicit Positive and Negative Affect Test (IPANAT) による感情測定の紹介とその日本語版を用いた実証研究の概観を示した下田論文、関下呈示と潜在指標という方法を用いた研究に着目し、単純接触効果とそこに潜む無意識過程の分析を行った川上論文、行動実験と学習理論を用いて、ヒトの情動反応が学習過程、特に条件付け過程に及ぼす影響を検証した渡邊論文と、“感情に関する最先端の研究、情報”が紹介されていた。これら3編の論文は、従来の自己報告による感情測定の問題点を解決可能な近年の方法論に着目し、今後の感情研究への有益な示唆を与えており、それらの方法論に関心のある者のみでなく、全ての感情研究者にとって、大いに参考になることが予想される。

さて、このように充実した内容であったものの、ES第1巻を通読した読者数は、はたしてどのくらいであったろうか（恥ずかしながら、著者自身、今回のコメント原稿の依頼を受け、はじめてES第1巻全体を通読した）。ESは電子ジャーナルであり、インターネット環境があれば、誰もが無料で閲覧可能である。しかし

ES第1巻第1号へのコメント

高田琢弘 (筑波大学)

2015年10月、日本感情心理学会の新たな機関紙として、エモーション・スタディーズ (以下: ES) 第

ながら、所属会員の住所に届けられる、従来の紙媒体の雑誌と比較すると、電子ジャーナルを読むためには、読者側が自ら“能動的に”アクセスする（=ESのホームページから、論文のPDFファイルをダウンロードする）ことが必要となる。現在、国内外を問わず、多くの雑誌をインターネット上で閲覧することが可能であり、大半の読者は、論文のタイトルと要約のみで、その論文全体を読むかどうかを判断していると推測される。そのため、会員であれば手元に届き、“受動的に”読むことができる紙媒体の雑誌よりも、電子ジャーナルの方が、論文が読まれるまでのハードルは上がっているかもしれない。ESでは、“感情に関する研究を、学際的分野融合の研究とともに分野領域を問わず広く紹介すること”を発行のねらいの一つとしているが、上述の理由から、電子ジャーナルでは、自身の研究領域と異なる論文には、逆に接しにくくなってしまっている可能性が考えられる。もちろん、電子ジャーナルには、インターネット環境があれば、非会員でも無料で閲覧可能であるという利点があり、潜在的な読者数は紙媒体の雑誌よりも圧倒的に多い。そのため、電子ジャーナルの利点を生かし、メールニュースやSNSを積極的に利用するなど、学会側からの“能動的な”働きかけを行っていくことが必要であろう。それによって、今後より多くの感情研究者がESを目にする機会が増えていくことを期待したい。

引用文献

日本感情心理学会 (2015). エモーション・スタディーズ, 1.

エモーション・スタディーズ 創刊号に関するコメント

荘巖舜哉 (元京都光華女子大学)

新しく創刊されたエモーション・スタディーズの第1巻編集コンセプト、「社会的共生と感情」は宗教や政治、あるいは社会的価値観などの枠組みに混乱がみられる今、誠に時宜を得た編集内容であると「共感」させられた。

これに関連して最近、興味深く読んだ新聞記事がある。グーグルが開発したAIの*a*基が、韓国の棋士Lee Se-Dol氏を破り、AIが人間の知力を上回ったという話である。アルゴリズムを得意とするAIが人間のアルゴリズムを打ち破るのは時間の問題であったが、手塚治虫が描いた「火の鳥」のロビタやチヒロのように、感情を持つまでに進化するか（自己改造プログラムは組めるにしても）は、本特集号に関連する問題で

ある。近未来の世界を描いた映画、「her/世界で一つの彼女」は、OSサマンサ（人格をもつロボット）に恋をした人間の主人公セオドアがサマンサの進化についていけず、離婚した人間の妻キャサリンに手紙を書くシーンで終わる。手塚漫画では生殖可能なミュタント型ロボットが描かれているが、仮に感情がプログラム可能であるとしても、“死ぬ”を含む“生きる”という目的達成のために、愛や愛着を含む基本的感情の複雑な情報処理過程を、AIが柔軟性をもって自己操作できるとは思えないのである。

ダーウィンが述べたように、ヒトを含め動物の情動・感情¹は個体の生存を目的としており、環境に対するバッファ効果として機能する非常に柔軟なシステムである。とりわけヒトの場合には、縄田論文や池上論文が指摘するように、認知的構えが感情のあり方に影響を及ぼすし、逆に喚起された感情が認知フレームに影響を及ぼす。感情と認知はコインの裏表の関係にあり、また遠藤由美論文にあるように、時にネポティズムのような狭小な方略で動いたりもする。そこがアルゴリズムに依拠するAIと異なる点である。

今回の特集に寄稿された論文はいずれも鮮やかな切り口を持つものばかりであるが、感情は複雑系であるという持論から、私に関心を持つ領域2つの論文にコメントをしておきたい。「脆弱な人間モデル」の清水論文と、共感に関連する脳部位に関する大平論文である。

先にも指摘したように情動・感情は人と動物の生存のためのツールであるが、それ故に画一的なものではあり得ない。また共感も、ボトム・アップ（=系統発生の歴史を背景とした生得性）かトップ・ダウン（=個体の経験を背景とした学習性）かを問わず、物をも含めて“つながり”を形成・維持する目的を持つ。大平論文では類似性をつながりがある、あるいはつながる可能性がある対象に共感が形成され、それには確率共鳴の原理が働いている可能性を示唆する。私は確率共鳴については無知であるが、推測するところ、これは脳におけるコヒーレンス現象をさしているのではないかと思う。

大脳新皮質や小脳、海馬などの脳組織のニューロン数について、その正確な数字はわかっていないが、脳活動はニューロン間の信号伝達である。この時、あるニューロン・ネットワークと別のネットワークの間に空間的・時間的な連動性がある場合がコヒーレントな関係である。動物も含め、恐らく脳活動の最中にこのコヒーレントな関係が多重的に発生し、それが対象を弁別し反応を組織する高次の認知過程をつくり出して

¹ 文中、感情と表記するのはほぼ人類のみに限定される意識内容の場合、また、情動・感情と表記するのは進化的に動物との連続性をもつ意識内容を説明する場合に、それぞれ区分した。

いるのであろう。ただ、当然人によってネットワークのコヒーレント関係は異なる。例えばあるヘイト・スピーチはA氏には嫌悪感をつくり出し、B氏には共感をつくり出す。この違いを招来する過程には認知の影響があるが、人間は決して理性的かつ合理的に情報を処理している訳ではない。ここに清水のいう、主観で行動する（補足：莊巖）「脆弱な人間」モデル研究の必要性がある。

清水は「向社会的と考えられている感情も操作的に動員されうる」と指摘するが、これは人間の行動は主観的であるということの反映である。この主観性の背後にある意識はニューロン活動の結果であり、ランダムに発生する事象の集合の多重的なコヒーレンスが反映されている。このように個人に発生する歴史・時間・場を離れたコヒーレンスは、集合する事象の内容を違える。従って「脆弱な人間」モデルは、個人がおかれてきた、また今おかれている「場」に生じている事象の集合を説明する確率論モデルとして組み立てられる必要がある。集められる変数は当然の事ながらランダムであるが、その集合は一定の関数変換によって、人それぞれの行動やそれをつくり出す意識内容に

具体化される。

しかし先に挙げたAI・サマンサの進化ではないが、確率論的モデルはできたとしても、それが具体的に人間の行動の「何」を説明することになるのかは、おそらく哲学の領域であるような気がする。人間は主観から離れることができないからである。

最後に今回の特集号に投稿された論文は多岐に亘るが、生理的状态と認知・感情との関係を論じたもの、および発達関連の論文は見当たらなかった。ということは、感情心理学会会員の中にこの分野を専門とする会員が少ないか、あるいは関連する学会、例えば健康心理学会や発達心理学会に会員候補が流れている可能性がある。会員規模は学会の持続的な発展にとって非常に重要な要因であり、今後どのようにしてこの分野を巻き込んでいくかの展望が執行部に求められているのであろう。

引用文献

日本感情心理学会 (2015). エモーション・スタディーズ, 1.